

千葉大学ユニオンニュース第8号

2005年9月30日 編集・発行：千葉大学ユニオンニュース委員会

ホームページ：<http://www.age.cc/~cuu/> メールアドレス：cu_union@ybb.ne.jp

電話・ファックス：043-290-2234 ファックス専用：020-4666-6229

ユニオン事務室：総合校舎 G 号館 401 室

人事院勧告発表される

8月15日に今年度の人事院勧告(<http://www.jinji.go.jp/kyuuyof/kyuuyo.htm>)が出され、9月2日には国大協により、基本的にこれに基づく形の「参考給与表」(http://www.shutoken-net.jp/2005/09/050906_7jimukyoku.html 日本人事行政研究所作成)が提示されました。

独法化後の国立大学法人の職員は国家公務員ではないので、もはや人事院勧告(以下、「人勧」)の適用対象ではなく、職員の給与は労使間の対等な交渉によって決められるのが大原則です。文科省も国立大への運営交付金に「人勧」は直接反映されないと言明しています。(2005年6月17日国立大学法人学長等会議における高等教育局長説明。http://www.shutoken-net.jp/2005/07/050712_6jimukyoku.html)。にもかかわらず現実には、国大協による「参考給与表」が「人勧」をなぞる形のものとなっていることに表れているように、国立大職員の給与は「人勧」に影響される可能性が強く、また千葉大学も「職員給与規程」で国家公務員の給与法等への準拠の可能性に触れています。このため、私たちは「人勧」の内容を、自分たちに直接関係する問題として注視する必要があります。今回の「人勧」には大きく言って二つの柱があります。

1 今年度給与の「マイナス勧告」

「官民較差を是正する」として、国家公務員の俸給月額額の0.36%減額を勧告し、しかもこれを2005年4月にさかのぼっておこなうとしています(「不利益遡及」)。配偶者手当も引き下げられます。ボーナスについては0.05月分増額としています。全体では、平均0.1%(約4000円)のダウンとなります。

2 「給与構造見直し勧告」

2006年度から、給与構造全体を以下のように大幅に変えるとしています。

①俸給水準の平均4.8%引き下げ

「民間賃金の最も低い地域における官民較差」(具体的には北海道・東北ブロック)を指標に、俸給水準を平均4.8%引き下げます。

②「地域手当」の新設

従来の「調整手当」は廃止した上で、各地域における民間企業の賃金水準を考慮しつつ、新たに「地域手当」を新設するとしています。(ちなみに千葉市の「地域手当」は10%、柏市は6%とされていますが、①に基づき引き下げられた俸給を基準としている点に注意)。

③「昇給カーブのフラット化」「級・号俸の全面再編」「査定昇給」の導入

給与カーブを「フラット化」して、年功による昇給を抑えます。「勤務実績」をきめ細かく反映させるためとして、現行の号俸を4分割し、「査定昇給」制度を導入します。

この「人勧」に準拠する形で私たちの給与が決められることになれば、賃金ダウンは確実で、特に「昇給カーブのフラット化」が中高年以降の生活を圧迫することは確実です。また、給与額の引下げは、そのまま退職金の金額にも反映する可能性があります。

今回の「人勧」は国家公務員にとっても不当な内容ですが、ましてやこれを国立大学法人に適用することに合理性があるかは疑問です。「官民較差是正」と言いますが、現在でも国立大学教員の給与は、私立大教員の給与に比べ2割ほど低い状態です(2005年人事院職種別民間給与実態調査による)。また、同じ「官」でも、国立大の事務・技術系職員の給与は、実は国家公務員の平均給与の86%という低水準なのです(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/07/05072901/001.htm 文部科学省「国立大学法人等の役職員の給与等の水準」平成16年度)。また、「地域手当」の新設によって生じる地域間給与格差は、大学間の自由な交流を阻害し、地方大学では必要な人材を確保することが難しくなるという問題を引き起こします。

冒頭で述べたように、現在の国立大学法人に「人勧」が適用されるいわれはありません。また、国大協の「参考給与表」についても、これはあくまで「参

考資料」であり、「各会員校の制度設計を拘束するものではない」ことが明言されています。私たちの給与があくまで労使間の対等な交渉により、自主的・自律的に決定される道を確立していこうではありませんか。

(関連資料)

国公労連 <http://www.kokko-net.org>

全国大学高専教職員組合 <http://www.zendaikyo.or.jp>

新首都圏ネットワーク <http://www.shutoken-net.jp>

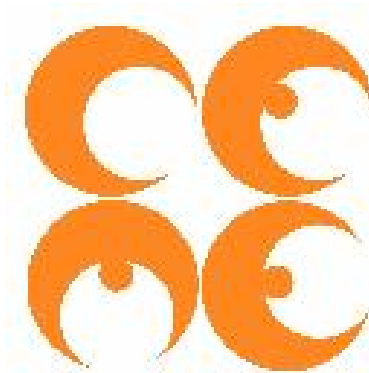
文部科学省 <http://www.mext/go/jp>

■ 職 場 だ よ り No. 4

フロンティアメディカル工学研究開発センター (CFME)

千葉大学の工学部、理学部、医学部、附属病院の研究者が部局の壁を乗り越えて連携し、予防、診断、治療、機能回復、介護の研究を行うために、平成16年4月に設立されたのが、フロンティアメディカル工学研究開発センターです。センターは、薬学部の南隣の建物の中と工学部総合研究棟の6階にあり、「生体情報計測解析」「医用画像診断システム」「手術・生体機能支援機器」「生体ナノ機能材料」「脳機能計測解析」の5研究部門と、「開発設計試作工房」を設けています。スタッフは常勤の2名の事務職員、2名の技術補佐員、10名の教員と、非常勤の2名の秘書から構成されています。センターの名称は、英語名称 Research Center for Frontier Medical Engineering の頭文字の一部をとって CFME と略します。右上の図は、デザイン工学科に作って頂いた当センターのロゴマークで、左上が C、右上が F、左下が M、右下が E です。どうですか？CFME の4文字から、こんな流れるようなマークが生まれるのです。

欧米では研究部門を持つ病院が多く、そこにはエンジニア達が多数勤務しており、医療機材の維持改良とともに、新しい医療のための工学：医工学の、研究と情報収集に余念がありません。医療の進歩には、医学とともに医工学の進歩が不可欠です。欧米より遅れたものの、日本の大学でも医工学専門の教育研究機関の設立が千葉大学を始めとして進められています。大学の社会的使命である産学連携では、CFME は、「大学は多くの企業、民間団体とのインタ



ーフェイスの役割を務めるべきである」との立場に立って、千葉県の中企業と地域振興の各財団と商工会議所、東葛テクノ、千葉県産業振興センター、経済産業省関東経済産業局との連携を進め、特任教授、特別研究員の職務を設けて企業から人材を招聘しております。

日本の血液透析は、20万人を越える腎臓疾患を持つ人々の、数10年に渡る延命を可能としております。日本は世界一の長寿国として、最初の高齢化社会に突入しております。先端医療による延命と長寿は、どちらも誠に悦ばしきことでありますが、医療費40兆円の国庫負担を激増させる勢いを持っております。しかし、たとえ医療費に負担をかける人が多くなっても、一人一人にかかる医療措置を少しでも改善できれば、国庫負担は大きく減ります。ここにこそ社会が先端医療に求めるひとつの側面があります。CFME では、社会の要請に応えた先端医療に取り組んでいきます。

(Z. Z. 記)

ユニオンからのお知らせ

■「人事院勧告も出ました。次の団体交渉に向けた準備のため、代表委員会を10月末か11月はじめに予定しています。新たに代表委員の選出を予定している支部は準備をお願いします。(支部組合員20名につき代表委員1名)」

■「新年度の組合員費の徴収を準備ができだいはじめます。ご協力をお願いします。(教育職教授3000円、その他常勤職員2000円、非常勤職員1000円)」